

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	107.31	1,949.41	
	有償資金協力 (億円)	1,242.80	16,155.61	
	技術協力経費 (億円)	78.51	1,142.80	
JICAの技術協力実績	形態別	研修員受入 (人)	654(新規) + 53(継続)	10,052
		専門家派遣 (人)	200(新規) + 124(継続)	3,014
		調査団派遣 (人)	521(新規) + 27(継続)	8,981
		協力隊派遣 (人)	21(新規) + 59(継続)	1,023
		機材供与 (100万円)	1,010	17,210
	単独機材供与 (100万円)	189.17	1,583.09	
	開発調査 (件)	16	169	
	プロジェクト方式技術協力 (件)	16	42	

わが国の対フィリピンODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 99.18 (22.0%)	技術協力 102.62 (22.8%)	政府貸付等 249.15 (55.2%)
----------------------------	---------------------------	----------------------------

● 計画・行政分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
ソフトウェア開発研修所 (当初R/D協力期間) 95.1.1~99.12.31	94	事前調査	95年度までの 累 計	7	5	229,488
	94	長期調査		96年度	新規 2	3
	94	実施協議	継続 5			
	95	計画打合せ				

〈要請背景〉

フィリピンのソフトウェア開発産業は、輸出拡大と国内コンピューター化のためのIT (Information Technology) 専門家のレベルアップ教育、トレーニングの実施が不可欠となっている。そのため、同国ソフトウェア産業界は、政府に対し本プロジェクトの実施を強く要請したものである。また、同国政府は、1990年国家情報化計画により行政事務のシステム化を推進中であり、かつ、同国はソフトウェア業界の輸出額を2000年には4億USドル (92年実績：6000万USドル) に拡大することを目標としていることから、本プロジェクトの実施をわが国に要請するに至った。

〈目標と期待される成果〉

ソフトウェア開発研修所 (SDI) を設立し、情報産業界の技術者を対象に、ハイレベルの教育訓練を提供することにより、情報処理技術者の育成を図る。

〈協力活動内容〉

上級プログラム設計、システム分析・開発、システムインテグレーションなどの分野の研修コース開設に必要な技術、カリキュラムの作成および機材の有効利用の仕方を技術移転する。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ダバオ地域総合開発計画	フィリピン、ミンダナオ島ダバオ地区（ダバオ市、ダバオ州、ダバオオリエンタル州、ダバオデルスール州、総面積：1万9670km ² 、総人口：254万人（90年現在））を対象に、①西暦2016年（案）を目標年次とした地域総合開発計画（マスタープラン）の作成、優先プロジェクトの選定、②マスタープラン実施に必要なとるべき方策の提言、③マスタープラン策定に関する技術移転を目的とする。1996年度は、事前調査を実施しフィリピン政府とI/A（実施細則）について合意した。	南ダバオ州	

フィリピン・アジア

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
電波監視用機材	一式	75,217	運輸通信省電気通信委員会	一般単独機材	専門家派遣
電気工学実習用機材	一式	6,165	中部ルソン工科大学	小規模単独機材	研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)	
交通研究センター (当初R/D協力期間) 92.4.1～97.3.31	88	予備調査	95年度までの 累 計	50	13	3,899	
	89	第1次事前調査					
	90	長期調査					
	90	第2次事前調査	96年度	新規	4		
	91	長期調査					
	91	実施協議					
	92	計画打合せ		継続	6		1
	94	計画打合せ					
96	終了時評価						

〈要請背景〉

1977年4月から84年4月までの7年間にわたり、国立フィリピン大学（UP）構内において運輸通信省（DOTC）へのプロジェクト方式技術協力として実施された「道路交通センター（TTC）」の実績を基礎に、深刻化しているマニラ首都圏を中心とした道路交通事情に対応するため、訓練部門、研究調査部門、学術部門をあわせ備えた交通研究所構想が打ち出された。

また、UPの特別ユニットであるTTCは、将来正規ユニットとすることが大統領教書で定められ、そこへ至る過程として、TTCは特別ユニットのまま、工学部、都市地域計画学部と共同で、大学院の講座を開設することとなった。そのため、TTCプロジェクト終了後も、大学院の講座開設準備のための個別専門家派遣の要請がわが国にあり、90年6月まで、助教授・講師クラスの大学関係者が長期専門家として派遣された。

このような背景から、TTCを核とし、従来の政府関係機関職員の訓練機能に加え、高度な研究教育機能をあわせもった新たなセンターを創設するため、88年にわが国に対してプロジェクト方式技術

協力の要請がなされた。

〈目標と期待される成果〉

本プロジェクトの目的は、①TTCの従来の訓練部門を近代化すること、②フィリピン大学の人的資源、情報資源、建築物などを基礎にTTCをフィリピン大学の正規ユニットとすること、③新たに、交通計画・交通工学各分野の修士課程教育を実施するとともに、研究活動を行うことである。

〈協力活動内容〉

具体的な協力内容は、①大学院教育、②交通研究、③訓練事業、④調査研究サービス、⑤情報センター機能の強化である。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
日比友好道路改良計画 (実施設計)	フィリピン政府の要請に基づき、同国の主要幹線道路である日比友好道路のうち、ミンダナオ・セクション（リパタ・フェリーターミナルからダバオ・バイパスの終点に至る延長約403.4km区間）の改良計画の実実施設計（D/D）を実施するものである。1996年度は、第2次現地調査および第1次国内作業を実施し、前年度からの調査結果をまとめた最終報告書を作成し、先方政府に提出した。	公共事業道路省	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル
主要地方航空整備計画	フィリピン政府の要請に基づき、バコロド空港、イロイロ空港、タクロバン空港、レガスピ空港など、地方空港整備のマスタープラン（目標年次：2015年）を策定し、短期優先プロジェクトに対してフィージビリティ調査（目標年次：2000年）を実施する。1996年度は、着手報告書の説明・協議に始まり、第1次・第2次現地調査および国内作業を通して最終報告書案作成の工程までを終了させた。	運輸通信省	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル 朝日航洋(株)
マニラ首都圏総合交通改善計画	フィリピン政府の要請に基づき、マニラ首都圏の慢性的な交通渋滞を解消するため、マニラ首都圏の総合都市交通体系のマスタープラン（目標年次：2015年）を策定し、優先プロジェクトに対してフィージビリティ調査（目標年次：2005年）を実施する。1996年度は、95年度に締結した実施細則に基づき本格調査を実施、82年から85年にかけて実施された「マニラ首都圏都市交通計画調査」と同規模の交通調査を行い、新たなデータベースを構築するための基礎データを収集した。	運輸通信省	(株)アルメック (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル 八千代エンジニアリング(株)
ラオアグ川流域砂防および洪水防御計画	ラオアグ川流域は、毎年台風に起因する豪雨により洪水が発生し、大きな被害を受けている。また、同流域の河道には大量の土砂が流出、堆積しており、洪水被害を深刻化させる大きな要因となっている。本件は、フィリピン政府の要請に基づき、ラオアグ川流域における総合的な砂防および洪水防御のマスタープランを策定し、優先プロジェクトのフィージビリティ調査を実施するものである。1996年度は、95年度に引き続きマスタープラン策定のための調査を実施し、97年1月より上	公共事業道路省計画局	(株)建設技術研究所 (株)三祐コンサルタンツ (株)バスコインターナショナル

	記プランの優先プロジェクトのフィージビリティ調査を実施中である。		
マニラ首都圏固形廃棄物処理計画	フィリピン政府の要請に基づき、マニラ首都圏約650km ² を対象に、固形廃棄物処理計画に関するマスタープランの策定を行い、そのなかの優先プロジェクトに関するフィージビリティ調査を実施することを目的とする。1996年度は、9月に事前調査を実施し、調査のスコープを先方と協議した。続いて97年3月より本格調査を開始し、97年10月までにマスタープランを作成する予定である。	マニラ首都圏開発庁	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル 国際航業(株)
ピサヤ・ミンダナオ島広域道路網整備計画	フィリピン政府の要請に基づき、ピサヤ・ミンダナオ島を対象とした幹線道路網整備のマスタープラン調査を実施する。1996年度は、本格調査を開始し、第1次現地調査において対象地域の現況調査を実施するとともに、将来の社会・経済フレームを設定し、それらを取りまとめて進捗報告書を作成した。	公共事業道路省	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル 八千代エンジニアリング(株)
スービック湾整備計画	フィリピン政府の要請に基づき、2020年を目標とするスービック湾開発のマスタープランを策定し、短期優先プロジェクトに対するフィージビリティ調査を実施するとともに、効率改善をめざした港湾管理・運営に関する技術協力を実施するものである。1996年度は、フィリピン政府の要請背景・実施体制を確認するため、予備調査を実施した。	スービック湾開発公社	
ピナトゥボ火山東部河川流域洪水および泥流制御計画	フィリピン政府の要請に基づき、ピナトゥボ火山噴火による火山堆積物がもたらす、洪水および泥流の制御計画（対象地域：サコビアーバンバン／アバカン川およびその流域）に関する緊急提言およびマスタープランを策定し、優先計画のフィージビリティ調査を行う。1996年度は、95年度に作成した最終報告書案およびこれに対するフィリピン政府のコメントをもとに最終報告書を作成し、同政府に提出した。	公共事業道路省	日本工営(株) (株)建設技術研究所 (株)バスコインターナショナル
全国総合水資源開発計画	フィリピン政府の要請に基づき、同国全土を対象とする総合的な水資源開発のマスタープラン（目標年次：2025年）を策定する。1996年度は、本格調査の内容・範囲の検討を目的とする事前調査を実施し、実施細則に署名・交換した。また、同実施細則に基づき、本格調査を開始し、国内で、調査業務の方針・調査方法の検討を行い、現地では、関連資料の収集、現地踏査を通じ、フィリピンの水資源開発の現状を把握した。	国家水資源委員会	日本工営(株) 日本上下水道設計(株)

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
地方給水・衛生改善計画	地方水道公社	日本上下水道 設計㈱	96	8.84	96.7.1		
<p>フィリピンの多くの地方農村部では、いまだに公共水道が普及していないことに加え、衛生的なトイレの普及の遅れから、飲料水源への汚水の流入による水系伝染病が多発している。そこで村落の給水設備と小学校の衛生トイレを建設する。</p>							
航空保安大学校活性化計画	航空保安大学 校	㈱日本空港コ ンサルタンツ				96.12 (本) 97. 2 (報)	
<p>フィリピン唯一の航空保安職員の養成機関である航空保安大学校に対し、航空管制実習装置、航空保安無線装置などを供与する。</p>							
オルモック市洪水対策事業計画	公共事業道路 省第8地方事 務所	㈱建設技術研 究所				96.12 (本) 97. 3 (報)	
<p>台風などの自然災害に対する洪水対策として、アニラオ川、マルバザック川の河川改修、橋梁の架け替えを行う。</p>							

開発協力事業

●———地域開発効果等評価調査			
プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
レイテ銅製錬開発事業関連施設整備事業	96.10. 1) 96.10.10	4	銅製錬事業に付随した関連施設の一環として地域住民のために上水道を整備したが、当該事業が地域の社会、経済開発にどのように寄与しているか、地域開発効果などについて評価調査を実施した。

● 農林・水産分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
繭・絹品質管理用機材	一式	23,483	科学技術省フィリピン繊維 研究所	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入
農産物有効利用化用機材	一式	40,685	産業技術開発研究所	一般単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
稲研究所計画 (当初R/D協力期間) 92.8.1～97.7.31	90	事前調査	95年度までの 累 計	30	17	215,394	
	91	長期調査					
	91	実施協議	96年度	新規	6	30,104	
	92	計画打合せ					
	94	巡回指導		継続	6		1
	96	終了時評価					

〈要請背景〉

(1) フィリピン政府は、1987年より5年間の中期開発計画を策定し、そのなかで農業生産の向上および農家収入の増大による小農の自立政策を掲げている。しかし、その基本となる米の生産技術研究については、総合的な施設・体制がなく、十分な研究が進められてこなかった。これはそれまで国際稲研究所(IRRI)の研究に依存してきたことなどによるものである。(2) 近年、IRRIの研究の方針が転換したこと(IR No.の廃止等)などから、同国の多様な農業条件に適応した稲の研究開発と米の生産性向上を推進するため、農業省の附属機関として85年11月フィリピン稲研究所(Philippine Rice Research Institute: PhilRice)を設立した。PhilRiceは設立後、ロスバニョスにあるフィリピン大学農学部の構内に仮本部を設けていたが、施設と機材が不十分であり、また、仮本部と試験圃場が離れているため、効果的な活動の実施に支障を来していた。(3) このため同国政府は、PhilRiceにおける研究開発と普及・研修活動を総合的に行うため、研究所本部をヌエバエシハ州ムニョスに移す計画を打ち出し、施設と機材の整備についてわが国に無償資金協力を要請した(88年6月)。さらに、研究所の効率的運営と施設の整備などを基本とした研究水準の向上などのため、プロジェクト方式技術協力を要請した(89年6月)。

〈目標と期待される成果〉

フィリピン稲研究所において、稲作技術の研究および訓練活動を促進し、ひいてはフィリピンの稲作技術の向上を図る。

〈協力活動内容〉

- (1) 研究・研修計画：①研究計画の策定 ②効率的な研修事業計画の策定
- (2) 品種改良：①低平地気象生態適応型多収・良質・耐病虫性品種の育成 ②高標高・低肥沃土地帯向き多収・良質・耐冷性・難脱粒性品種の育成
- (3) 土壌・肥料：①地域農業生態系に適応した効率的施肥管理技術の開発 ②施肥水準別生育モデルの構築
- (4) 栽培、作物促進、農業機械(短期専門家対応)

畑地灌漑技術開発計画 (Ⅱ) (当初R/D協力期間) 93.5.28～98.5.27	92	事前調査	95年度までの 累 計	20	9	90,832	
	93	計画打合せ					
	95	巡回指導	96年度	新規	3	4	30,268
				継続	6	0	

〈要請背景〉

フィリピンは1970年に米の自給をほぼ達成し、作物の増産、さらに、サトウキビの価格低迷の対応策としての野菜などの導入による農家所得の改善を図ることをめざしている。このような背景のもとに、国家灌漑庁は水田裏作に畑作物を導入することによる作物の多様化と、灌漑施設の利用率向上による水利事業の経営改善を推進するため、これに必要な畑地灌漑技術の開発についてわが国に協力を要請してきた。

これに基づき、フェーズⅠでは下記の協力を実施した。

- (1) 畑地灌漑技術に関する情報の収集・分析 (2) 試験圃場などにおける畑地灌漑に関連した各種

試験の実施 (3) 畑地灌漑に関する計画基準の作成 (マニュアル) (4) 畑地灌漑に関する技術研修の実施

また、引き続きフォローアップでは下記について協力を実施した。

(1) マニュアルの現地適用性を検証するための実験計画および現地実証計画の作成 (2) マニュアルを改善するための調査、資料収集および資料分析

さらに、フィリピン政府はフェーズⅠ、フォローアップで作成したマニュアルを実証段階で活用し、その改善を図るとともに、マニュアルの内容について関係職員と中核農家に研修を実施することを目的として、同フェーズⅡを要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

各種ケーススタディの実施、マニュアルの改訂作業などを通じ、灌漑技術センター技術者の技術レベルの向上を図り、センターで確立される技術がフィリピン側独自で継続的に維持され、発展することを目標とする。

〈協力活動内容〉

(1) 灌漑技術センターにおいて、計画・設計基準、水管理、施設管理、情報分析・管理、栽培分野で、日常的に技術移転活動を行う。(2) 水田裏作畑地灌漑については、パイロットエリアを1カ所設定し、フォローアップで作成した実験結果に従い、マニュアル適用性試験を実施する。(3) マニュアルなどの改善、ケーススタディの実施、システム導入作業などを通じて、カウンターパートの技術レベルの向上を図る。(4) 研修はセンター、モデルNIS (国営灌漑地区受益地)、パイロットエリアおよび試験圃場で実施する。

土壌研究開発センター (Ⅱ) (当初R/D協力期間) 95.2.1~2000.1.31	94 95	事前調査 計画打合せ	95年度までの 累 計		9	5	6,083
			96年度	新規	7	5	59,145
				継続	5	1	

〈要請背景〉

農業の生産性、収益性の向上のためには、合理的土地利用体系技術の開発、小農の育成が不可欠であり、これらの基礎となる土壌の調査研究や関連技術開発の推進を行う必要がある。このためフィリピン政府は、農業開発政策の立案・実施の基礎となる土壌図作成などの活動を行ってきたが、調査研究方法の未整備、施設の不備などの理由で効率的に機能していなかった。同国政府は、こうした状況を改善すべく、わが国に対し、土壌研究開発センターを設立し、研究施設・機材の整備、研究開発のための人的資源の資質向上を図ることを目的に技術協力を要請してきた。

フェーズⅠ協力 (1989年7月~1994年6月) では、土壌に関する基本的な技術移転を行うため、以下の項目に関して協力を実施した。

(1) 土壌調査の促進 (2) 土壌評価システムの開発 (3) 土壌肥料研究の促進 (4) 土壌管理研究の実施

フェーズⅠ協力の目標はおおむね達成されたものの、広範囲にわたる基礎研究成果を実際の農業に反映させ、農業生産性向上に寄与するためには、さらに農地の50%を占める不良土壌の改良に関する調査研究や、蓄積された土壌データの活用による土地生産力分級などの研究開発の推進が不可欠であり、94年5月、フィリピン政府はわが国に対し、これらについての応用技術の移転を内容とする次期プロジェクトを要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

フェーズⅡ協力では、フィリピン農地の50%近くを占める脊薄土壌 (アルティソル) を中心とした不良土壌の改良などの調査研究および土地生産力可能性分級手法などの技術指導を行い、不良土壌管理技術の改善を図る。

〈協力活動内容〉

下記について技術的指導および助言を行う。

(1) 不良土壌の制限因子の解明とその改良 (総合改良技術の検討を含む) (2) 不良土壌の浸食防止技術の改良 (土壌保全) (3) 土壌生産力可能性分級手法の開発

農村生活改善研修強化計画 (当初R/D協力期間) 96.6.15～2001.6.14	94	事前調査	95年度までの 累 計		0	2	0
	95	長期調査					
	96	実施協議	96年度	新規	7	2	14,726
				継続	0	0	

〈要請背景〉

フィリピンでは、農業はGNPの30%、輸出高の3分の1以上を占める重要な産業であるが、農民の生活レベルは低いままである。総人口の3分の2は農村部に居住しており、直接・間接に農業にかかわっている。またそのうち農村女性は農業労働力の4分の1を占め、家庭内の労働のみならず、あらゆる農業生産活動に従事している。このような状況に鑑み、近年、普及の分野においてもジェンダー（社会的性差）の観点が入り入れられ、研修や普及におけるジェンダー配慮、また農村女性の開発組織の育成などが重要な要素として考慮されてきている。この考えを背景に、フィリピン政府は、農村女性のための地域特産物の生産および加工に関するプロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

農山漁民や自治体に属する普及員が、参加型アプローチを通じて効果的な研修を受けられるようになることを目標とする。そのため、各種の協力活動を通じて農業研修局（ATI）の研修機能を強化する。

〈協力活動内容〉

(1) モデルサイトにおいてパイロット農村を設け、参加型アプローチなどを通じた調査、組織育成、資源の利活用など、生活改善のための諸活動を行う。(2) モデルサイトの研修センターで上記(1)に基づいた内容（農民ニーズおよび生活改善の視点を取り入れた）の研修カリキュラムを策定し、試行的研修を実施・評価すると同時に、こうした活動を通じて、研修の企画、モニタリングおよび評価手法を検討する。(3) 農業省農業研修局（ATI）本部において、上記の成果を他の地域のセンターに適用・展開するための活動を行う。(4) 上記(1)～(3)の活動を実施するうえで、試験研究機関、地方自治体、NGOなどとATIとの役割分担を明らかにし、連携強化の手段を検討・試行する。

ボホール総合農村振興計画 (当初R/D協力期間) 96.11.11～2001.11.10	95	アフターケア 調査	95年度までの 累 計		0	0	0
	95	第1次長期調査					
	96	第2次長期調査	96年度	新規	12	2	6,492
				継続	0	2	

〈要請背景〉

(1) フィリピン政府は1970年代に入り、都市と農村間の所得格差を是正するために地域総合開発構想を打ち出し、農業の比重が他地域に比べて高く、不振な地域であったボホール島を農業開発するため、わが国に対し開発調査を含めた協力を要請してきた。わが国はこれに対し、ボホール島における農業振興を目的とした5年間のプロジェクト方式技術協力「ボホール農業開発計画」により、83年2月2日から協力をを行った。プロジェクト活動は無償資金協力で建設されたボホール農業振興センター（APC：Agricultural Promotion Center）を拠点として、研究、訓練、普及で構成された。協力期間は、87年11月から12月の合同評価結果に基づき、90年2月まで単純延長された。その後、フィリピン政府の要請に応え、稲作栽培の専門家（92年7月～95年8月）、普及訓練の専門家（93年2月～96年8月）が個別専門家派遣ベースにより派遣された。(2) 95年7月、フィリピン政府より再び協力の要請があり、わが国はこれを受けて調査団を派遣し、調査の結果、上記プロジェクトのフェーズIIとして協力することとなった。

〈目標と期待される成果〉

ボホール農業振興センター（APC）およびモデル地区をプロジェクト活動の拠点として、ボホール州農民の農業技術および水管理技術が改善され、農業生産性が向上する。

〈協力活動内容〉

- (1) 栽培：①現地環境条件に適応する栽培技術協力 ②稲を基幹作物とする営農体系の改善
- (2) 水管理：①合理的水管理技術の検討 ②水管理組織に対する効率的な水利用に関する技術協力
- (3) 農業機械：①現地に適した農業機械の開発に資する技術協力 ②ポストハーベストを含む現地適応型機械化体系の確立に資する技術協力
- (4) 普及体制／研修：①技術普及に関するAPCと地方自治体およびNIA（国家灌漑庁）との連携強化 ②農業普及員の営農技術向上のための研修および農民組織の育成

農業モニタリング体制整備計画 (当初R/D協力期間) 97.3.31～2002.3.30	95	事前調査	95年度までの 累 計		0	0	0
	96			長期調査 実施協議	96年度	新規	9
	96	継続	0			0	

〈要請背景〉

フィリピンでは、1970年には高収量品種が導入され、単位面積当たりの収量は向上したが、高収量品種は病害虫に弱いため農業の多用を招く結果となった。最も多く使用されている農業は殺虫剤、殺菌剤であるが、除草剤の使用も増加しつつある。一方、残留農薬の監視については、食品の安全性および地球環境の面から、その強化の必要性が高まっている。フィリピンでは現在、国連FAO/WHO食品規格委員会の勧告基準を暫定基準として使用しているが、フィリピンの気候・食生活に応じた独自の残留農薬基準の早期設定が急務となっている。こうした状況から、フィリピン政府は、農業分析ラボラトリー（PAL）の施設改善および機材調達に関する無償資金協力をわが国に要請してきた。さらに、その第2ステージとして、無償資金協力により拡充されるPALの活動を強化、PALで作成した分析データを活用して行う肥料農薬庁（FPA）の農業行政の改善・強化を図るなどの目的で、プロジェクト方式技術協力もあわせて要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

フィリピン国内における農薬のモニタリングシステムが整備される。

〈協力活動内容〉

- (1) 残留農薬および製剤の分析手法改善
- (2) 作物残留試験手法の改善
- (3) 農薬最大残留基準設定のためのマーケットバスケット調査手法の改善
- (4) 農薬最大残留基準および農薬安全使用基準設定のために必要な情報の関係機関への提供
- (5) 農薬の安全な取り扱いと適切使用についての必要な情報の関係機関への提供

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
レガスピ西部地区灌漑農村開発計画	フィリピン政府の要請に基づき、ルソン島南東部ピコール管区アルバイ州レガスピ市の西部に位置し、カマリグ市およびダラガ市間に広がる天水耕作地を対象とした農民教育・農民組織化計画、灌漑開発計画および作物多様化計画を含む農村開発計画策定のフィージビリティ調査を実施するものである。1996年度は、前年度に実施した1年次調査において提示した受益地区において、フィリピン側実施機関が実施可能な適正規模の農村開発計画を策定し、最終報告書として取りまとめた。	農業省国家灌漑庁	日本工営(株) 朝日航洋(株)
ハロール河流域灌漑計画	ハロール河および隣接河川流域約3万6000haの既存および灌漑可能地域の農業生産の増大を通して地域経済の向上を図るため、既存主要灌漑施	農業省国家灌漑庁	日本工営(株) 朝日航洋(株)

	設のリハビリ・改善により、運営・管理効率を高めるとともに、既存取水施設の上流部に小規模ダム群を建設することにより通年灌漑を可能とすることを目的としたマスタープラン調査、およびそのなかで選定された優先開発案件のフィージビリティ調査を実施する。1996年度は、実施調査の内容策定を目的とした事前調査を実施し、実施細則に署名・交換した。さらに実施細則に基づき、本格調査を開始し、対象地区国営灌漑システムのマスタープランを概定し、進捗報告書(I)を策定した。		
辺境地貧困農民対策計画	フィリピン政府の要請に基づき、1987年に制定された総合農地改革計画（CARP）を広く支援するため、CARPの主な対象地域である辺境の地域、丘陵地などの傾斜地、および安定的な水源がないなどの条件下での、農民の定着、農業生産性の向上を通じ、貧困の緩和、農民の生活水準向上などの推進を目的としたフィージビリティ調査を実施する。1996年度は、全国から13地区のモデル地区を選定し、各地区の開発基本計画を策定するとともに類型化し、代表的モデル地区を選定した。選定された代表モデル地区の開発計画を策定するとともに各類型ごとの開発手法を例示し、開発指針となるガイドラインを作成して、最終報告書案として取りまとめた。	農地改革省	(株)三祐コンサルタンツ (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
マングローブ林資源評価調査	不法伐採などによって減少しつつあるフィリピンのマングローブ林の適正管理に資するため資源調査を実施する。1996年度は、本格調査の内容策定を目的として事前調査を実施し、実施細目に署名・交換した。	環境天然資源省 国家地図資源情報庁	

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
インファンタ地区天水農業環境整備計画	パンガシナン 州政府	(株)アイ・エヌ・エー 内外エンジニアリング(株)				96.4 (本) 96.10 (本) 97.2 (報)	
パンガシナン州インファンタ地区の灌漑施設の整備、ピナトゥポ火山被災民の入植地の整備、植林用苗畑の整備計画を行う。							
ブストス頭首工改修計画	農業省国家灌漑庁	(株)三祐コンサルタンツ				96.5 (報)	
現在、機能が低下しているアンガット水系のブストス頭首工においてゴム製可動堰の建設や土砂ゲートの改修を行う。							

土壌総合調査研究開発計画			88 89	17.06 11.77			96.4 (F/U)
(1) 本体：フィリピンにおける農業生産性の向上を図るための調査研究を行う施設を建設し、機材供与を行った。(2) フォローアップ協力：機材の老朽化に伴う修理などのための調査を行う。							
アンガット川灌漑用調整ダム改修計画	農業省国家灌漑庁	(株)三祐コンサルタンツ	96	16.56	96.71	96.3 (本)	
アンガット川の灌漑用調整ダムは、築後60年を経て老朽化していることに加え、1990年の台風による破損などで本来の機能を十分に果たせない状況にあることから、ダムの改修を行う。							
プリンシパル地区灌漑施設改修計画	農業省国家灌漑庁	日本技研(株)	96	4.97	96.12.20		
1990年の大地震による大規模な地滑り・土石流で灌漑施設が完全に埋没し、地域の灌漑農業に多大な打撃を与えたことから、灌漑施設の復旧を行う。							
ディバロ川地区およびプリンシパル地区灌漑施設復旧計画	農業省国家灌漑庁	日本技研(株)	95	5.47	95.5.31		96.9 (実) 96.12 (実)
ディバロ川地区およびプリンシパル地区の灌漑施設において、1990年のルソン島地震のあと、流出した土砂により取水施設が埋没し、灌漑面積が激減しているため、堆積土砂のなかの伏流水を灌漑に利用するための集水暗渠と地下遮水壁を建設する。							
農業監視体制改善計画	農業省作物産業局	(株)横河建築設計事務所 海外貨物検査(株)	96	4.09	96.7.1		
フィリピンの農業試験所では分析機器の老朽化に加え、農薬の種類の多様化によって十分な分析活動が行えない状況にあることから、地方4カ所の農業試験所の農業分析用機材を購入する。							
食糧増産援助	国家農水産業委員会	(財)日本国際協力システム	96	16.50	96.7.1		96.7 (実) 96.12 (実)
フィリピン政府は、「フィリピン2000年計画」により安定した社会・経済体制づくりをめざしているが、その一環として上記の中期計画がある。そのなかに穀物(米、トウモロコシ)の増産を目標とした「穀物生産向上計画」があるが、対象面積としては米42万ha、トウモロコシ18万haが計画されている。本件は「穀物生産向上計画」による食糧増産に資する農業資機材の調達を図るものである。							

開発協力事業

● 開発基礎調査			
プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
サトウキビ栽培試験事業 (基礎2次)	97.3.5) 97.3.14	5	目的：本件調査は、日本企業がパンバング州において計画している「サトウキビ栽培試験事業」について、①事業計画の妥当性、②試験計画の立案、③経営計画の策定、④経済状況および投資環境、⑤開発効果などについて調査・検討し、事業実施の可能性を得る

			ことを目的とした。 概要：ピナトッポ火山の降灰地に適合するサトウキビの品種選定、肥料効果の把握、灌漑技術体系の確立などの検討を行った。また、これらに必要な資材等のコストなどから経営計画の試算を行うとともに、投資環境や地域経済効果を鑑み、開発基本構想の確立を行った。
--	--	--	---

● 投融資審査等調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
環境保全関連開発投融資促進調査	96. 7. 31 } 96. 8. 8	4	概要：環境保全型案件などの新規優良投融資案件を発掘・形成するため、フィリピンにおける現地進出日本企業を対象としたJICA開発投融資制度説明会の開催、個別企業訪問などを行った。
アバカ栽培試験事業	96. 7. 2 } 96. 7. 8	3	概要：1992年4月から始まった本試験事業は、97年3月に予定どおり終了する見通しであり、事業の実施状況、貸付金の使途状況などの調査・確認を行った。
園芸開発試験事業	96.12.10 } 96.12.16	2	概要：リバ市において、日本企業が観葉植物の栽培試験事業を実施しており、組織培養試験・挿し木法の改良など、栽培技術の確立をめざしている。本調査団は事業地の確認および本事業の進捗状況の把握ならびに貸付資金の支出調査を実施した。

● 鉱工業分野 ●

.....
機材供与事業

案 件 名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
表面コーティング技術指導用機材	一式	33,939	科学技術省産業技術開発研究所	一般単独機材	専門家派遣

.....
プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)	
工業標準化・電気試験技術 (当初R/D協力期間) 93.8.24~97.8.23	92	事前調査	95年度までの 累 計	21	8	13,812	
	93	長期調査					
	93	実施協議	96年度	新規	8		4
	94	計画打合せ		継続	5		1
	95	巡回指導					
96	終了時評価						

〈要請背景〉

フィリピンは、工業標準化、品質管理普及を推進するため、工業標準化・品質向上計画を策定することを決定し、1988年6月にわが国に対して協力を要請した。同要請を受け、JICAは、89年3月より開発調査を行い、①工業標準化の振興、②工業製品品質管理の改善・普及、③規格開発および製品認証に関する試験・検査制度および設備の整備・充実を目的とするマスタープランを90年1月に作成した。上記マスタープランを踏まえ、フィリピン政府は、91年4月にわが国に対し、無償資金協力お

よびプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

その後、JICAは92年2月にASEAN生産性・工業標準化基礎調査を行ったが、そのときの協議内容を受けて、フィリピン側はわが国に対し、92年5月に修正要請書を提出した。

〈目標と期待される成果〉

- (1) 工業標準化の振興 (2) 工業製品品質管理の改善・普及

〈協力活動内容〉

- (1) 製品規格局の一機関である試験所のカウンターパートに、電気分野の製品認証の試験・検査の技術を移転する。 (2) 上記試験・検査の結果から得られるデータを利用して、製品規格局のカウンターパートに、フィリピン国内の工業標準化、品質管理の改善を可能にするための技術を移転する。
(3) 電気分野の規格開発および製品認証に関する試験・検査制度および設備を整備・充実させる。

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
送電線運営管理移転計画	フィリピンでは現在、電力部門のリストラ・民営化プログラムを実施している。その一環で国家電力公社（NPC）所有の69kV送電施設およびその運営管理を各地方の協同組合、民間配電会社へ移転させようとしており、そのための具体的な計画を策定することが急務となっている。本件は、レイテ～サマル系統を対象とし、69kV送電施設およびシステムの運営管理を、NPCから新しく設立されるであろう民間配電会社へ移転したときに適用できる計画を策定することを目的とする。特に技術面、財務面、事業面および法律・制度面でのアクションプランを作成する。1996年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結したのち、第1次現地調査を行った。	国家電力庁	東電設計㈱

● 商業・観光分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
北部パラワン持続可能型観光開発計画	フィリピン政府の要請に基づき、無秩序な大規模観光開発による環境破壊を防止するため、北部パラワンの自然環境および社会環境保全を基本にした持続可能型観光開発の計画策定を目的とする。1996年度は、第2次現地調査および国内作業、第3次現地調査および国内作業、第4次現地調査および国内作業を実施し、中間報告書および最終報告書を取りまとめ、先方政府に提出した。	観光省	㈱アルメック ㈱パシフィック コンサルタンツ インターナショナル 新日本気象海洋㈱

● 人的資源分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
窒業技術指導用機材	一式	9,684	内務自治省サンタイグナシ ア町役場	WID関連特 別機材	協力隊派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
地方生計向上計画 (当初R/D協力期間) 91.10.1~96.9.30	90	基礎調査	95年度までの 累 計	26	9	81,887
	91	長期調査				
	91	実施協議	96年度	新規	2	0
	92	計画打合せ				
	93	運営指導				
	94	巡回指導				
96	終了時評価	継続	4	0	2,712	

〈要請背景〉

JICAはフィリピン人造りセンター (PHRDC) に対し、1982年から91年まで、①視聴覚教材開発、②カキ養殖、③建設技術、④家内小規模工業の分野における協力を実施した。アキノ政権 (当時) の策定した「中期国家開発計画 (1987~1992)」に基づき、PHRDCは、従来のメディアソフトウェア部 (視聴覚教材開発) と水産養殖部に、生計向上/企業開発部を新設して、これらを実施母体に、生計向上プロジェクトを地方において独自に開始した。しかし、ノウハウ不足など、種々の限界に遭遇したため、フィリピン政府は90年のわが国との年次協議において、同プロジェクトに対する支援を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

フィリピンの地方において普及可能な、生計向上を手段とした貧困対策アプローチ/モデルプロジェクトを開発する。また5年間の協力を通じて、PHRDCをフィリピンの貧困対策を実施する中核的機関に育成する。

〈協力活動内容〉

- (1) 生計向上：ミンダナオ、ルソン、ビサヤの3地方にそれぞれモデル地域を設定し、各地域において住民要望調査を行ったうえ、住民の要求を反映し、かつ住民参加を促進する生計向上プロジェクトを形成、段階的に実施に移す。(2) 視聴覚教材開発 (Information, Education & Communication: IEC)：従来のビデオ教材に加え、ポスター、小冊子、漫画本、ラジオ番組などを制作し、その活用方法を検討する。これらの教材を用いて、地方住民の教育、関連機関とのネットワーク拡充を図る。(3) 水産養殖：カキ養殖の普及に加えて、ハタなどの魚養殖開発・普及を試みる。

建設生産性向上計画 (当初R/D協力期間) 93.4.1~98.3.31	91	事前調査	95年度までの 累 計	31	12	300,441
	92	長期調査				
	92	実施協議	96年度	新規	7	4
	93	計画打合せ				
	94	巡回指導				
96	巡回指導	継続				

〈要請背景〉

1981年1月、鈴木首相 (当時) がASEAN諸国歴訪の際に提唱したASEAN域内協力構想に賛同したフィリピン政府は、農村地域の開発の担い手となる技術者の養成を目的としたフィリピン人造りセ

ンター (PHRDC) を設立した。これに対し日本側では、無償資金協力に加えプロジェクト方式技術協力を82年9月から91年3月まで実施した。同プロジェクトは、4つのプログラムから構成され、そのなかのプログラム3 (建設技術部門) では貿易工業省 (DTI) を主管とする建設人材養成基金 (CMDF) および傘下の建設人材養成センター (CMDC) を実施機関として、建設機械運転、建設機械設備、溶接、配管、建築電気、鉄骨・鉄筋作業、ブロック積の7分野にわたり約3700名の建設関連指導員の養成を行った。

86年の政変後、アキノ政権によって策定された中期国家開発計画 (1987~1992) のセクター別開発目標において、工業の成長率が年9.1%と計画されたなかで、建設業は、サブセクター中で17.4% (製造業は7.8%) と重視されていたが、同国の建設業は、非効率的な施工によって建設生産性が低迷しているというのが現状であり、この問題の解決のために建設施工基準類 (工事標準仕様、生産基準、施工指針など) の開発・普及が課題となった。そのため90年9月、フィリピン政府は新たに、国内唯一の建設関係の訓練機関であるCMDFおよびCMDCを実施機関として、わが国に建設生産性の向上を目的としたプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

- (1) 民間建設会社、政府機関ならびに建設エンジニア、監督者およびプロジェクト・マネージャーのために、全国レベルの施工技術基準類の策定・検定を行うシステムを開発・確立する。 (2) 訓練および検定を通じ、民間建設会社、政府機関ならびに建設エンジニア、監督者およびプロジェクト・マネージャーに対し、策定された施工技術基準類を奨励し、普及させる。

〈協力活動内容〉

- (1) 施工能率測定システムの設計・作成 (2) データ収集、工法調査および施工基準類の開発
(3) 改良工事実施基準の奨励・普及

職業訓練向上計画 (当初R/D協力期間) 94.4.1~99.3.31	92	事前調査	95年度までの 累 計	14	8	114,455	
	92	長期調査					
	93	長期調査	96年度	新規	10	4	64,124
	93	実施協議					
	94	計画打合せ					
96	巡回指導	継続	7	0			

〈要請背景〉

フィリピンは、1990年代に入り湾岸危機や、地震、火山噴火などの自然災害の頻発により、累積債務問題、外貨不足、高失業率、物価上昇などの問題を抱え、経済状況が低迷している。このような状況下、フィリピン政府は貧困の解消、都市・農村の格差解消、生産雇用機会の創出、持続的経済成長の達成という国家開発重点目標を推進するために、職業訓練実施体制の整備、確立に関するプロジェクト方式技術協力をわが国に対して要請した。要請内容は、フィリピンの職業訓練開発を向上させることを目的として、全国少年評議会 (NMYC) 内の職業訓練実施・研究開発部門である職業訓練開発研究所 (IVTD) を改組してVTRIを新設し、このVTRIにおいて、①訓練施設管理者の教育訓練、②訓練施設の指導員を対象とした指導員向上訓練、③訓練施設管理者および指導員を対象とした情報処理訓練を実施しようとするものであった。その後の日本とフィリピン間の協議によって、プロジェクトの実施はIVTDを改組せずに現行のIVTD内において行うこととした。

〈目標と期待される成果〉

トレーニング・マネジメント・サイクル (TMC/訓練ニーズ調査→訓練企画→教材開発→訓練実施→評価) を用いて、IVTDの職業訓練能力を向上させることを目的とする。

〈協力活動内容〉

- (1) TMCの概念・技術の移転 (2) 管理者の訓練 (3) 指導者の訓練 (4) 既存の職業訓練のカリキュラムおよびその他のソフトウェアの開発・改善を行う。

理数科教師訓練センター (当初R/D協力期間) 94.6.1～99.5.31	91	基礎調査	95年度までの 累計		24	9	85,821
	93	事前調査					
	93	長期調査	96年度	新規	10	6	23,242
	93	実施協議					
	94	計画打合せ		継続	11	1	
96	巡回指導						

〈要請背景〉

フィリピンでは、経済再建のために生産性の向上をめざしている。そのためには広範な人材育成、特に科学技術系の人材開発が急務となっているが、同国の初等・中等学校では、理数科教員と実験機具の不足により、理数科の免許をもたない教員が座学のみで教えている状況にある。

わが国は、同国政府の要請を受けて、初等・中等教育における理数科教師の再教育と教育内容の拡充を図るために、1987年度から無償資金協力により国立フィリピン大学内に「理数科教師訓練センター」を建設し、機材を供与し、また、個別専門家を派遣して、その運営に協力してきたが、その協力効果を高めるために、研修員受入、専門家派遣、プロジェクト方式技術協力、無償資金協力、協力隊派遣を有機的に組み合わせる総合的な協力アプローチである「パッケージ協力」を実施することとなった。

〈目標と期待される成果〉

初等・中等学校の理科・数学科について、実験・実習に重点を置いた指導・教材開発ができる教員指導者を養成する。その一環として、全国の教員指導者を対象とした研修を開催する（60名/年×4教科×4年で合計960名）。

〈協力活動内容〉

(1) カウンターパートに対する実験・実習を通じた実地訓練 (2) 教員研究のカリキュラム・実験書の開発 (3) 教授法・教材の開発と教員研修と小・中等学校での試行 (4) 必要な機材の購入とその保守・管理 (5) 教員指導者向け研修の開催とその評価および地方の教員研修のモニタリング

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
産業大学工学部機材整備 計画			90	7.29			96.12 (F/U)
(1) 本体：フィリピンの工学系大学では、試験・実習用機材、指導教官の確保が困難であったことから、教育場の提供と機材の供与を行った。(2) フォローアップ協力：一部の機材スペアパーツ不足と老朽化により故障が生じ始めたため、フォローアップ調査により内容を確定する。							
第4次教育施設拡充計画	教育文化スポーツ省	(株)毛利建築設計事務所	96	12.33	96.9.25	96.5 (報)	
フィリピンでは教室数が不足しているうえ、高率の人口増加が続き、相当数の学校校舎建設が急務となっている。しかし、財政的制約から学校建設が進まず大きな社会問題となっているため、ルソン島中部地方の初等・中等学校61校の校舎を建設する。							

女性職業訓練センター建設計画	技術教育技術開発庁	㈱久米設計 海外職業訓練協会	96	21.15	96.7.1	96.3(本) 96.5(報)	
<p>フィリピンの労働力の約半数を占める女性の社会的・経済的地位の向上をめざし、職業訓練と女性をとりまく諸問題に関する調査研究・啓蒙活動を行うため、女性職業訓練棟を建設し、職業訓練機材などを購入する。</p>							

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年 度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン タ ー パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)
公衆衛生 (当初R/D協力期間) 92.9.1~97.8.31	89	プロジェクト形成	95年度までの 累 計	25	8	81,439
	91	第1次コンタクト				
	91	事前調査	96年度	新規	9	2
	91	実施協議				
	92	計画打合せ				
	94	計画打合せ				
96	巡回指導	継続	2	0	15,852	

〈要請背景〉

フィリピンにおいては、結核をはじめとする感染症の罹患率が高水準にあり、死因の大部分を占めている。このため同国政府は公衆衛生の充実を基本政策として掲げ推進してきたが、依然として所期の目的を十分達成していない状況にある。

このような状況のもと、1989年度技術協力年次協議において、わが国より公衆衛生分野のプロジェクトを実施する用意がある旨表明（オファー）した結果、92年1月フィリピン政府より結核対策を柱とする公衆衛生向上を目的としたプロジェクト方式技術協力の要請がなされた。

〈目標と期待される成果〉

セブ州を対象地域とし、結核対策の強化を通じて同国の公衆衛生活動のモデル的なあり方を開発する。

〈協力活動内容〉

- (1) 結核有症状者の受診促進、喀痰検査の励行、菌検査体制と患者指導の拡充 (2) 記録・報告、監督・評価および要員の研修などの実施体制の強化 (3) 情報教育活動（IEC）の強化と資機材の供給・管理システムの確立 (4) サーベイランス体制の確立 (5) 結核菌のレファレンス検査施設機能の確立 (6) オペレーショナル・リサーチの実施 (7) 当該分野の医療関係者を対象にした各種セミナー、研修の計画的な実施

家族計画・母子保健 (当初R/D協力期間) 92.4.1~97.3.31	91	事前調査	95年度までの 累 計	29	13	345,395
	91	実施協議				
	93	計画打合せ	96年度	新規	7	5
	94	巡回指導				
	95	巡回指導				
	96	終了時評価				

〈要請背景〉

1981年から7年間にわたり、わが国が協力を行った家族計画プロジェクトによって、フィリピン・モデル地区（当初2地区、のちに11地区に拡大）において母乳利用率の増加、避妊具利用率の増加、

妊婦死亡率の減少などの具体的な成果が得られた。

フィリピン政府はその結果を踏まえ、さらに地域保健活動の活性化を図り、母子保健サービスを強化し、家族単位での住民の福祉の向上を達成することによって同国の人口政策に寄与するため、本プロジェクトの実施についてわが国に協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

タルラック州を中心に地域保健活動の推進と母子保健サービス・テリバリーシステムの強化を図る。

〈協力活動内容〉

- (1) 家族計画・母子保健サービス推進に携わる人材に対する広報教育 (IEC) (2) 人口情報管理・母子保健に携わる人材育成のための技術指導 (3) 家族計画・母子保健に関する、地域住民活動・啓蒙活動への支援 (4) 上記分野の協力実施に必要な機材の供与

エイズ対策プロジェクト (当初R/D協力期間) 96.7.1~2001.6.30	95年度までの 累 計		0	0	0
	96年度	新規	10	4	43,680
		継続	1	0	

〈要請背景〉

フィリピン保健省の発表によると、同国のHIV感染率は、一般大衆においては0.1%未満であり、現時点では低位であるが、性感染症罹患率の高さと、海外出稼ぎ労働者におけるHIV感染率の高さから、今後急速にエイズ感染が拡大する危険性がある。このような状況を背景に、同国保健省はエイズ感染抑制のため国家エイズ・性感染症対策計画を策定し、積極的な対策に取り組んでいるが、わが国はその支援を目的に、本プロジェクトを1996年7月1日から5年間の協力期間で開始することとした。

〈目標と期待される成果〉

- (1) エイズなどの検査・診断・臨床・サーベイランス・研修等を実施する中央ラボと、それに連なるリファラルシステムの整備・確立 (2) 地方の保健衛生施設におけるエイズ感染予防活動 (NGO支援を含む) ・検査機能の強化

前者により、感染実態を把握するためのエイズに関する検査・サーベイランス体制の整備・確立を図り、後者により感染予防活動に取り組む公衆衛生従事者の能力向上と検査設備の改善を図ることで、最終的にはフィリピンにおけるエイズ感染抑制を支援する。

〈協力活動内容〉

- (1) エイズ中央ラボおよびリファラルシステムの確立：中央ラボの整備〔施設・組織（バクテオロジー、ウイルスロジー、セロロジーなど数部門）・血清学的確認検査・研修実施体制・サーベイランス体制・日和見感染症の病原体検出法の整備〕、地方検査所の選定と整備、中央と地方を結ぶリファラルシステムの整備、上記の活動に関する基礎調査と評価・モニタリング (2) 地方の保健衛生施設におけるエイズ感染予防活動・検査機能の強化：公衆衛生従事者のエイズ検査・カウンセリングについての研修、職員が所属機関に戻ったときに活用できる機材の供与、啓発活動用教材の開発、NGOへの機材と教材の供与、上記の活動に関する基礎調査と評価・モニタリング